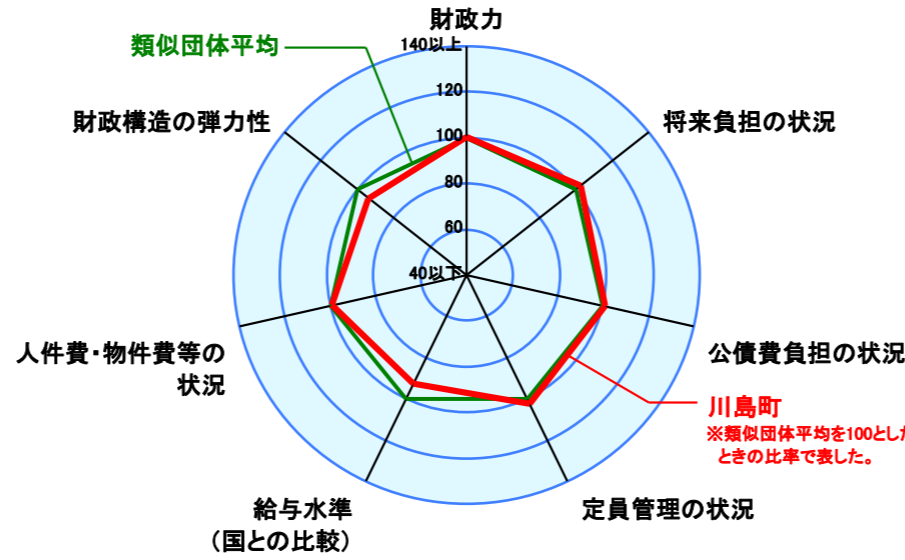


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

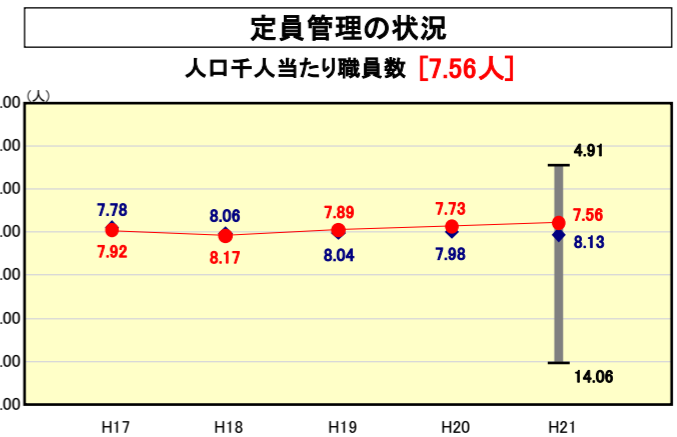
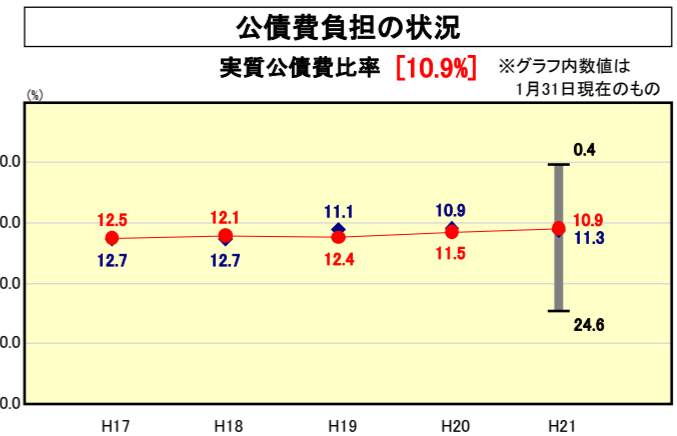
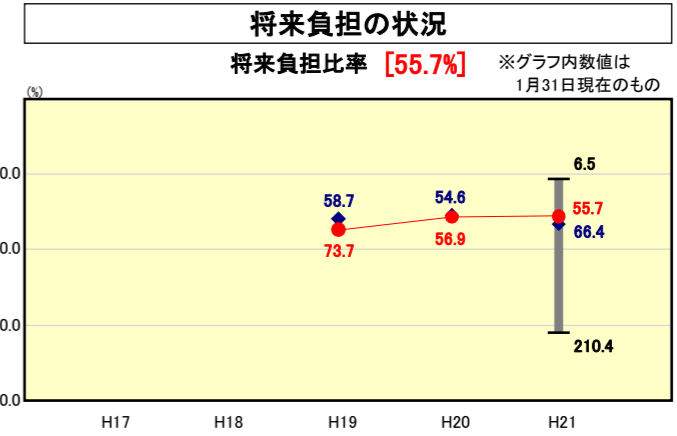
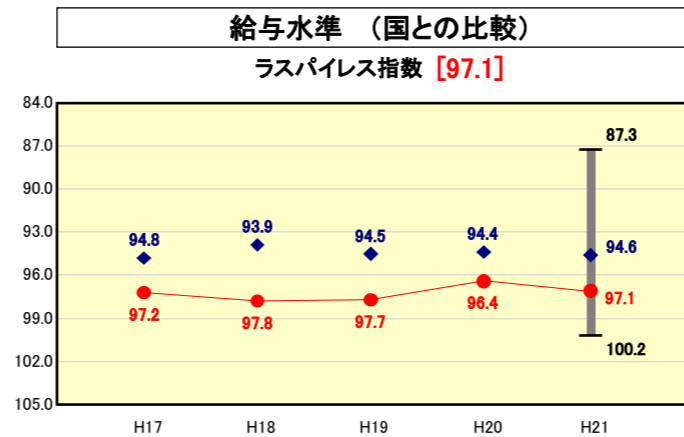
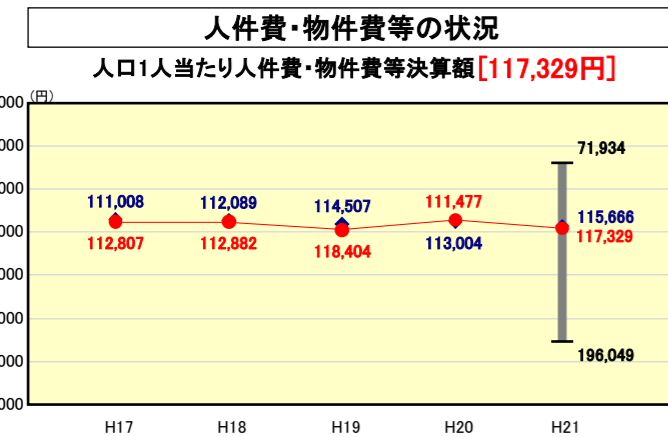
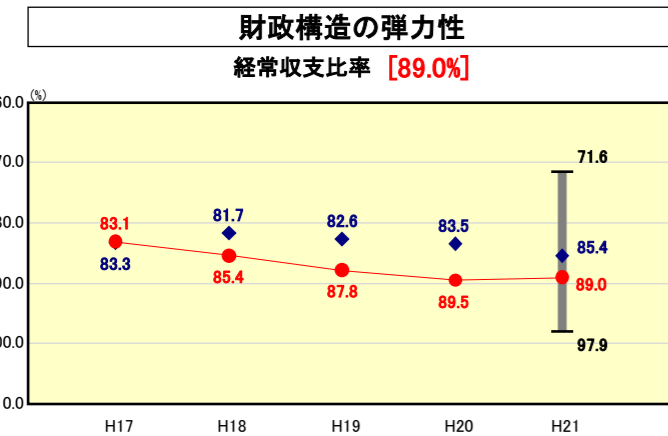
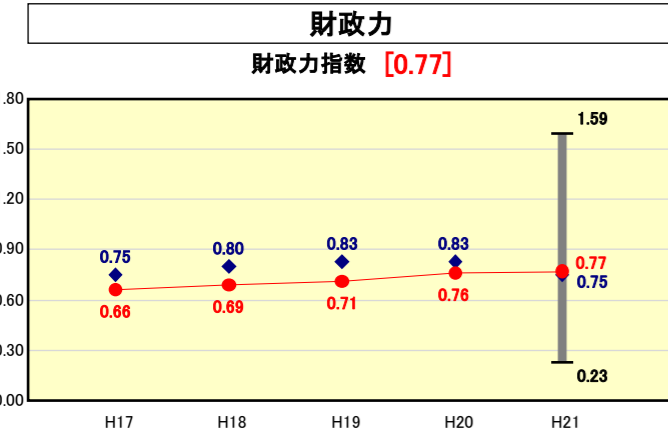
人口	22,226	人(H22.3.31現在)
面積	41.72	km ²
標準財政規模	4,997,820	千円
歳入総額	7,089,723	千円
歳出総額	6,746,991	千円
実質収支	289,672	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位
14/41
全国市町村平均
0.55
埼玉県市町村平均
0.86



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位
29/41
全国市町村平均
91.8
埼玉県市町村平均
90.3

類似団体内順位
28/41
全国市町村平均
98.8
全国町村平均
95.1

類似団体内順位
14/41
全国市町村平均
92.8
埼玉県市町村平均
72.8

類似団体内順位
15/41
全国市町村平均
11.2
埼玉県市町村平均
9.1

類似団体内順位
17/41
全国市町村平均
7.33
埼玉県市町村平均
6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

ここ5年間で連続した伸びをみせ平成17年度から0.11ポイント上昇し、0.77となりはじめて類似団体平均を上回った。
経済不況により圏央道川島インター周辺の企業進出も遅れがちではあるが、今後は工場等の非木造家屋や償却資産の増加により固定資産税が徐々に増加していくことが見込まれ、財政力指数もこれに比例し上昇傾向にあるものと考えられる。

【経常収支比率】

対前年度比で0.5ポイント減少したものの、類似団体平均と比較すると3.6ポイントも高く、依然として硬直化した財政構造である。
人件費に係るものが28.7%と高い割合を占めるため、新規採用を抑制することで職員数の削減を図り、人件費抑制を今後も継続していく。
さらには事業の「選択と集中」により徹底したコスト縮減と効率的な財源配分を行うことで財政構造の弾力化を推進していく。
また、歳入確保対策として従前より実施している差し押さえや売却等により、未納町税を早期に徴収し回収困難な滞納繰越にしないよう徴税強化を行うほか、有料広告やホームページバナー広告等を普及促進を図り、歳入確保を推進していく。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】

類似団体平均とほぼ同水準であるものの県内市町村と比較すると19.7%高くなっている。
主な要因としては物件費の需用費が増加しているため、特に消耗品や光熱水費をはじめとする経費については大幅な節減に努め、歳出削減を図っていく。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均と比較して2.5ポイント高い状況である。
過去5年間も同水準で推移しており、今後は地域の民間企業の平均給与の状況等勘案し、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

前年度と比較して1.2ポイント下がり、類似団体平均と比べても10.7ポイント下回っている。
主な減少理由としては平成の森公園整備事業債などの大口の償還が終了したことにより、町債残高が減少したためである。
新規借入についても後年度の公債費負担を考慮し、借入抑制方針を堅持することで将来負担額を軽減し、財政健全化を図っていく。

【実質公債費比率】

類似団体平均とほぼ同水準であり、県内市町村平均と比較すると1.8ポイントほど高くなっている。
圏央道インター周辺開発に伴う企業進出により、今後は固定資産税の増収が見込めることや、町債償還のピークが平成20年度であったことから実質公債費比率は減少傾向にある。
後年度の公債費負担を考慮し、事業の取捨選択を行うことで財政健全化を図っていく。

【人口1,000人当たりの職員数】

平成20年度に組織・機構の見直しを実施したことや新規採用職員の抑制を行っているため、類似団体平均を若干下回っている状況である。
今後は住民サービスを低下させることなくアウトソーシングを進め、組織のスリム化や効率的な行政運営に努めていく。